

調整部会のまとめ

今後 10 年を展望した新たな基本構想を実現するためには、区民の参加と協働による地域社会づくりの推進とそれを支える行財政運営が必要となり、「協働の地域社会」「これからの行財政運営のあり方」について検討しました。その概要は以下のとおりです。

協働の地域社会について

1 区民の参加と協働による支えあいの地域社会づくりの推進

区民がそれぞれの立場で主体的に地域のことに関わり、活動できる地域社会づくりを推進する。

そのためには、区民の地域活動等への参加意識のさらなる醸成を図る必要がある。

こうした取組を通して、区民の区政への参加が更に拡がることが期待される。

2 区民との協働による多様な公共サービスの提供

協働とは、住民やNPO、地域団体等が主体的に地域の様々な課題について、行政と連携・協力して活動することである。

こうしたことを通じて、区民との協働による多様な公共サービスの更なる可能性が拡がることが期待される。

支えあいの地域社会づくりがますます求められてくる中で、まずはなによりも、そのための基盤としての協働の推進に取り組むべきである。

3 情報発信と区民とのコミュニケーション

参加と協働による地域社会づくりを推進するためには、必要な時に必要な人に情報が届くよう、区が積極的に働きかけて環境整備を進めるとともに、区自らもITなどを積極的に活用し情報発信することが必要である。

その際、ITなどの新しい情報技術を利用できない区民等がいることを踏まえ、情報提供のあり方や情報化社会への対応を考えていく必要がある。

また、災害時要援護者への対応や教育の分野などを含め、個人情報の保護と情報の活用について、より一層の工夫が必要である。

これからの行財政運営のあり方について

今後 10 年間を見据えた新たな基本構想の実現を支える行財政運営については、次の事項に留意しつつ、適切に行っていく必要がある。

1 必要なサービスの提供を可能とする持続的な財政運営

この間の経済動向や今後の少子高齢化の進展などの推計からは、厳しい財政状況が続くと推測される。

こうした中で、区は、これまで培ってきたサービスの水準を保ちつつ、区民福祉の増進を図る必要がある。

そのためには、必要なサービスの提供を可能とする持続的な財政運営を行っていく必要がある。

2 創造的で効率的な自治体経営

(1) 効率的な行政の推進

限られた財源の中で、今後の新たな行政需要に的確に対応するためには、創造的で効率的な自治体経営を推進していくことが大切である。

事業の実施にあたっては、今後とも、不断の見直しを行っていく必要がある。

(2) 活力ある組織と人材育成

中長期的な視点で戦略的な組織運営を行い、活力ある区役所を築いていく必要がある。

そのためには、職員の年齢構成のアンバランスや経験・技術の継承に留意し、その改善に努める必要がある。

人材育成については、自治・分権の時代にふさわしい企画立案能力や調整能力などを高めていく必要がある。

(3) 施設の再編整備

今後 30 年間の施設の改築・改修にあたっては、約 2,800 億円（累計額）もの巨額な経費が必要となる。

多くの区立施設が更新時期を迎える中で、今後は、公共施設の効率的運用、住民の利便性の向上、まちの活性化という三つの視点を基本に、公共施設の複合化や再配置などを多角的に検討していく必要がある。

こうした取組を着実に進めるためには、区の財産のみならず、国有財産

や東京都の公有財産の有効活用を図ることも視野に、国や東京都とも十分連携していく必要がある。

3 区民の安全・安心を確保する危機管理体制の整備

今後の基礎自治体が果たしていくべき役割の中では、様々な危機に迅速に対応して区民の安全・安心を確保する危機管理のあり方が極めて重要である。

危機管理対策にあたっては、震災時における帰宅困難者への対応や、区内在勤・在学の人たちとも視野に入れて取り組むことが必要である。

4 分権型時代における基礎自治体と都・国等との連携・協力

分権型の時代にあって、ますます基礎自治体の役割が大切になってきている。

とりわけ、災害対策などへの対応には、基礎的自治体相互の横の連携が欠かせない。また、まちづくりなどは、東京都や国とも連携・協力を図っていく必要がある。

創造的な施策や事業を行うためには、区内の大学などの教育研究機関等との連携・協力を積極的に進めていく必要がある。